

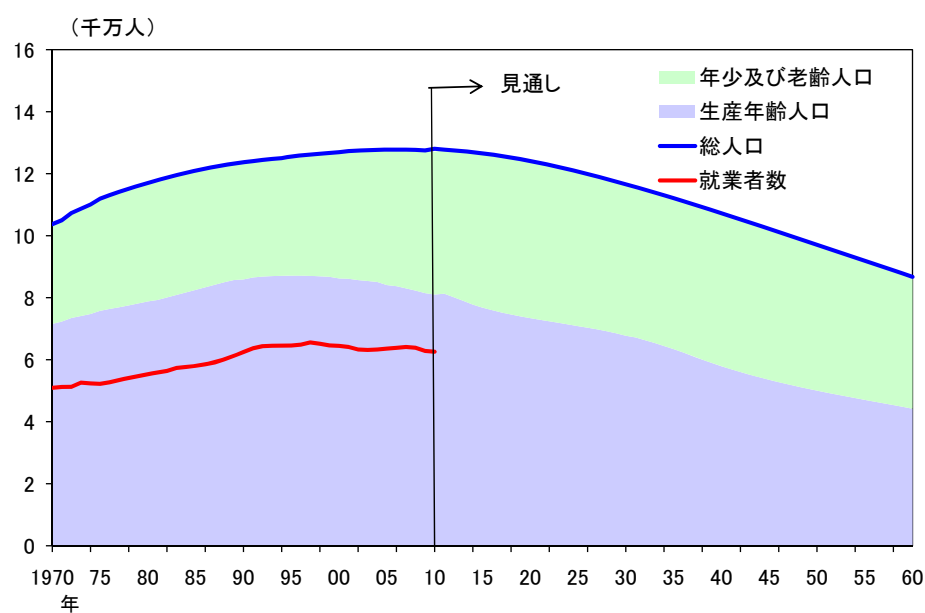
人口動態の変化とマクロ経済パフォーマンス：日本の経験から

2012年5月30日
日本銀行金融研究所 国際コンファランス

日本銀行総裁
白川 方明

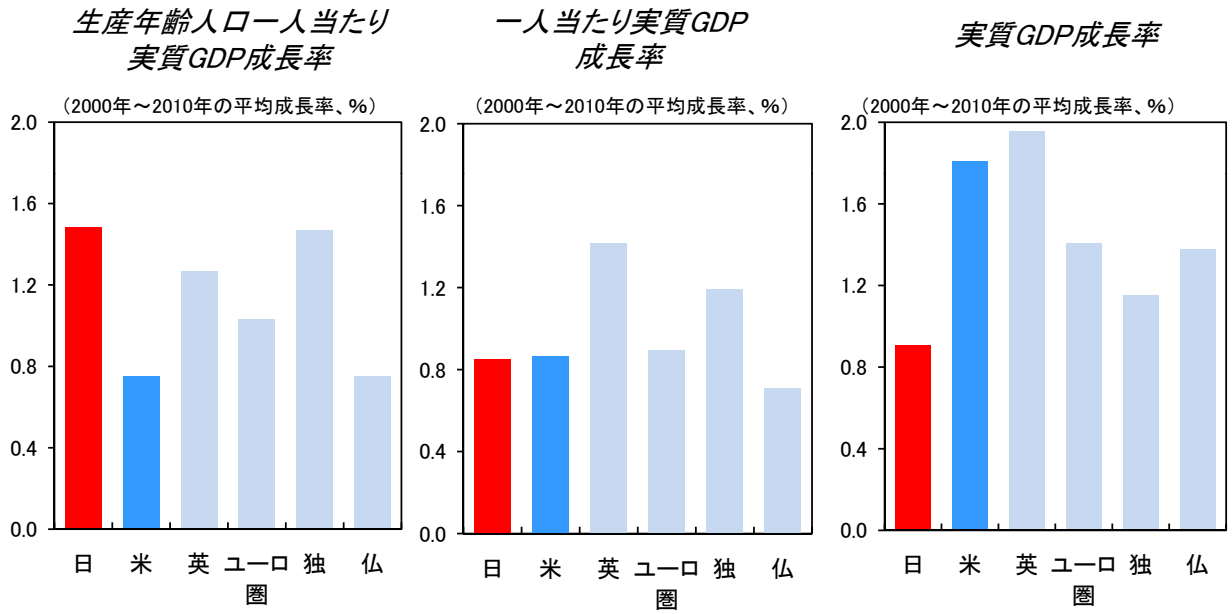
図表1

日本の人口動態



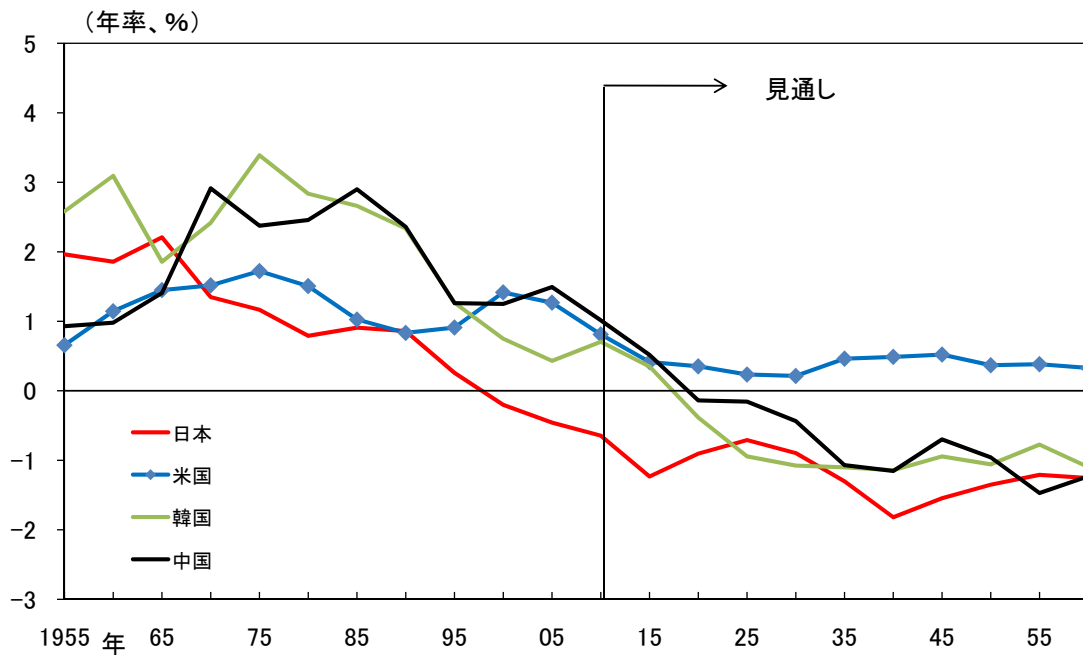
(注) 年少人口、生産年齢人口、老齢人口は、それぞれ0～14歳、15～64歳、65歳以上の人口。
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所、総務省

日本における急速な高齢化の影響



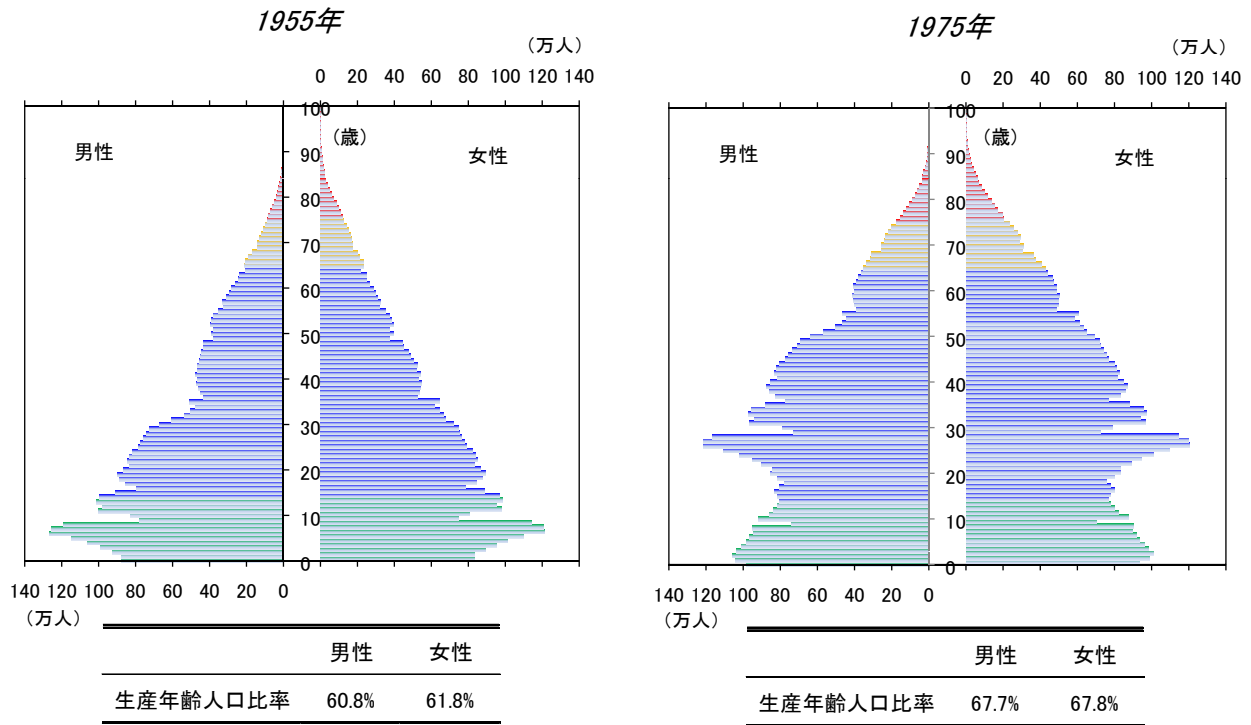
(注) 生産年齢人口は15～64歳の人口。
 (資料) World Bank, Haver

生産年齢人口の増加率



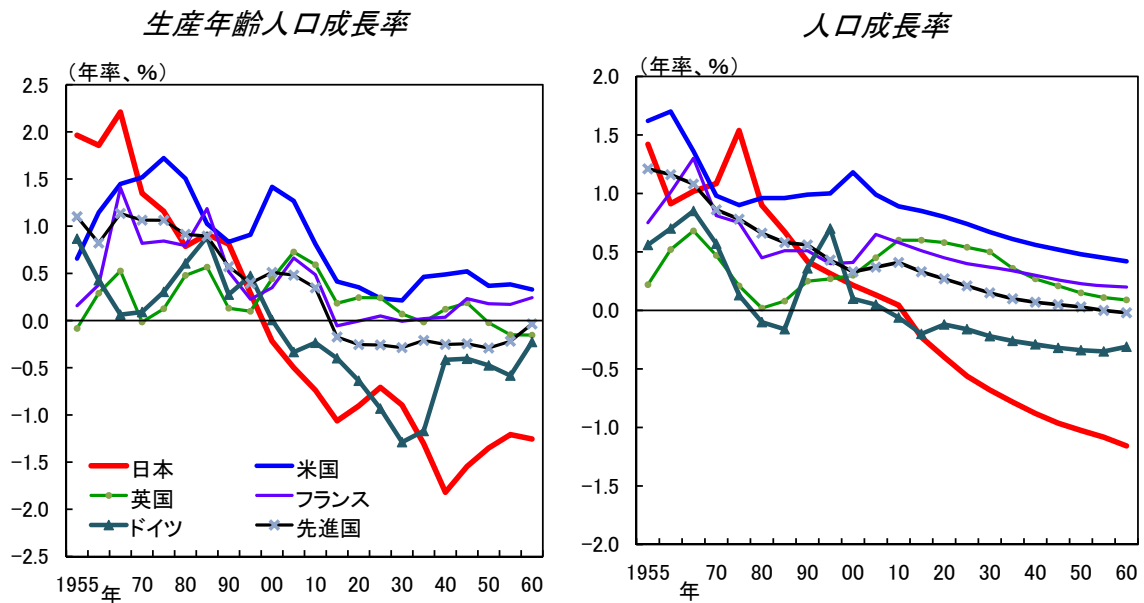
(注) 予測は、日本については「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の中間推計値、日本以外の国については国際連合による中間推計値(2010年版)。
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所、United Nations

日本の高度成長期における年齢構成



(資料) 総務省

日本の人口および生産年齢人口の増加率

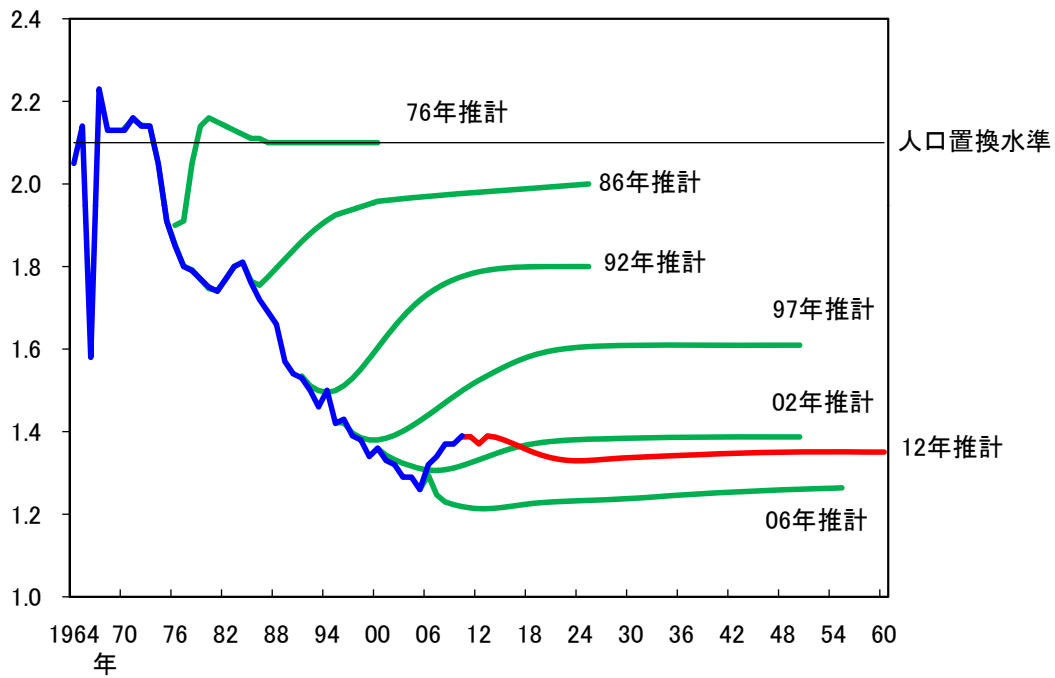


2010年の成長率 (%)

| | 日本 | 米国 | イギリス | フランス | ドイツ | 先進国 |
|--------|-------|------|------|------|-------|------|
| 生産年齢人口 | -0.74 | 0.81 | 0.59 | 0.49 | -0.23 | 0.35 |
| 総人口 | 0.05 | 0.89 | 0.60 | 0.58 | -0.06 | 0.41 |

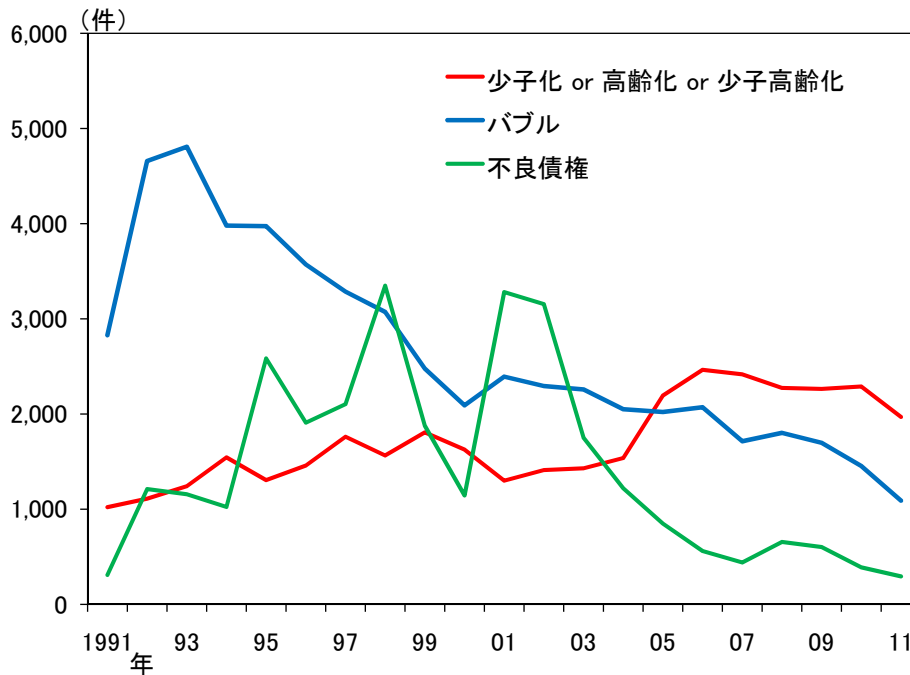
(資料) United Nations、国立社会保障・人口問題研究所

日本の出生率予測の修正状況



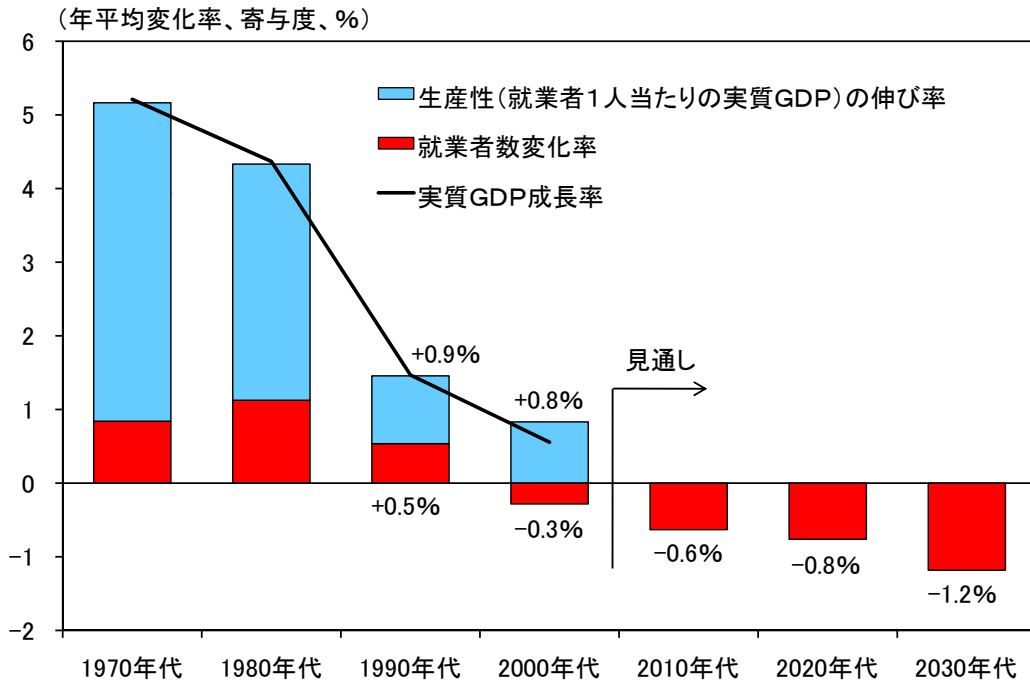
(資料) 厚生省、国立社会保障・人口問題研究所

少子高齢化関連の記事数



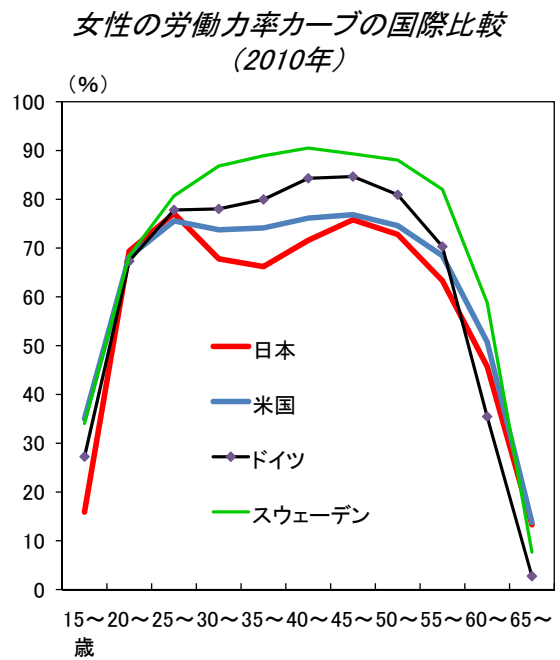
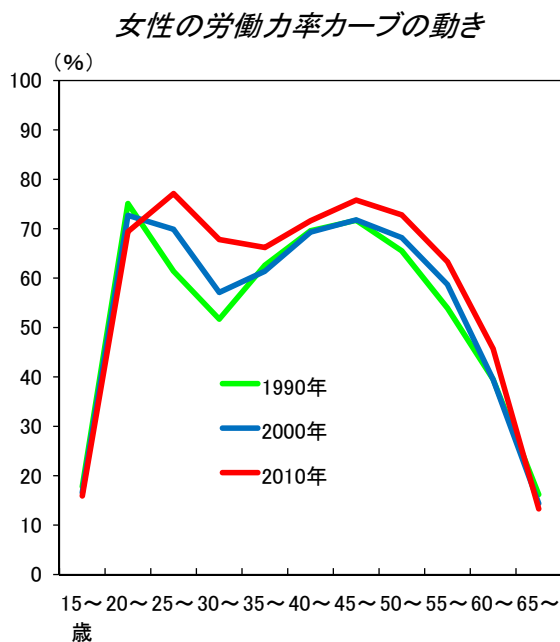
(注) 記事検索の対象は、日本経済新聞、日経産業新聞および日経MJ（流通新聞）。
 (資料) 日経テレコン

日本の実質GDP成長率の要因分解



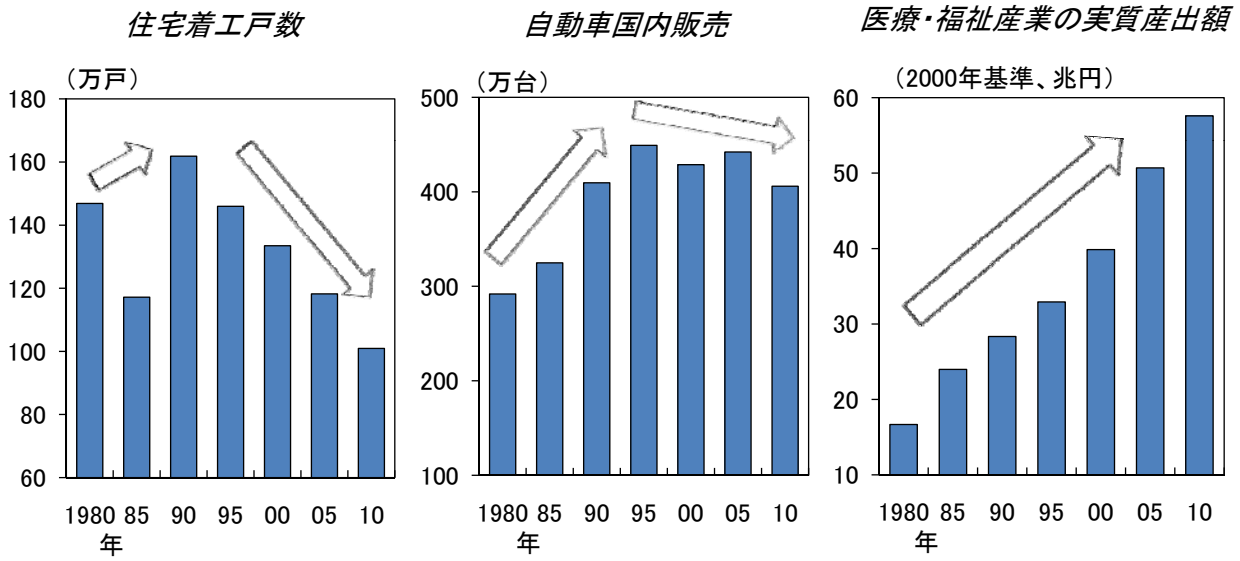
(注) 2012年以降の就業者数変化率は、将来人口の推計値(出生中位、死亡中位のケース)と労働力率の見通し(各年齢層・各性別の労働力率が2010年の値で横ばいで推移と仮定したもの)から試算した労働力人口の年平均変化率。
 (資料) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所

女性の労働力率



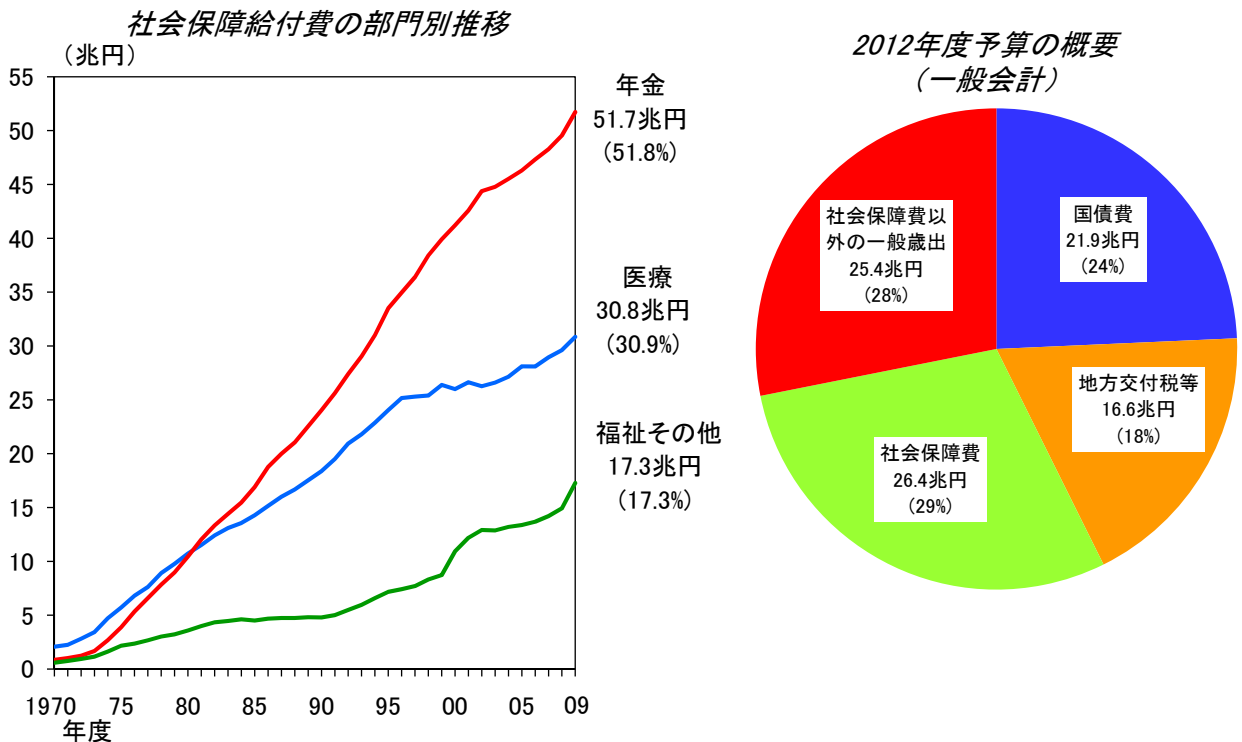
(資料) 総務省、OECD

スペンディング・ウェーブ



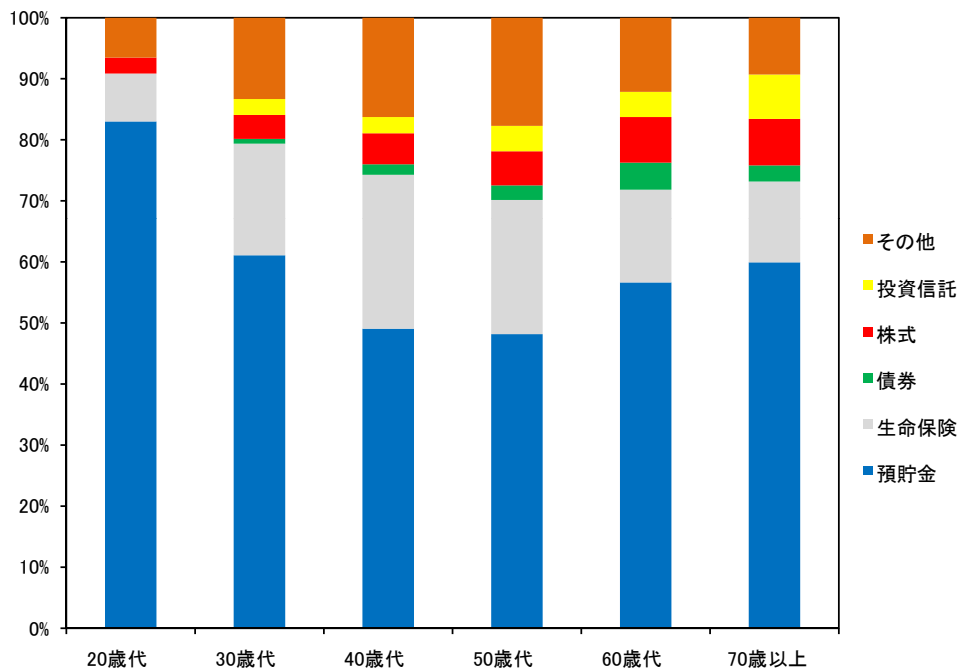
(注) 過去5年間の平均値。ただし、「医療・福祉産業の実質産出額」の2010年は2006～08年の前年比から算出。
 (資料) 国土交通省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業研究所

財政バランス



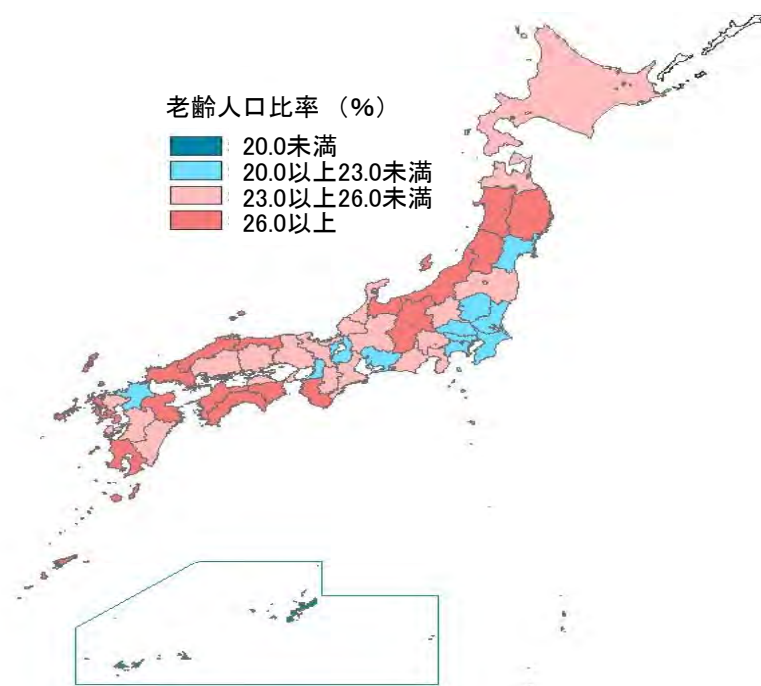
(注) 社会保障給付費の範囲は、ILOが国際比較上定めた社会保障の規準に基づいて計算。
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所、財務省

家計の金融資産の内訳(2011年)



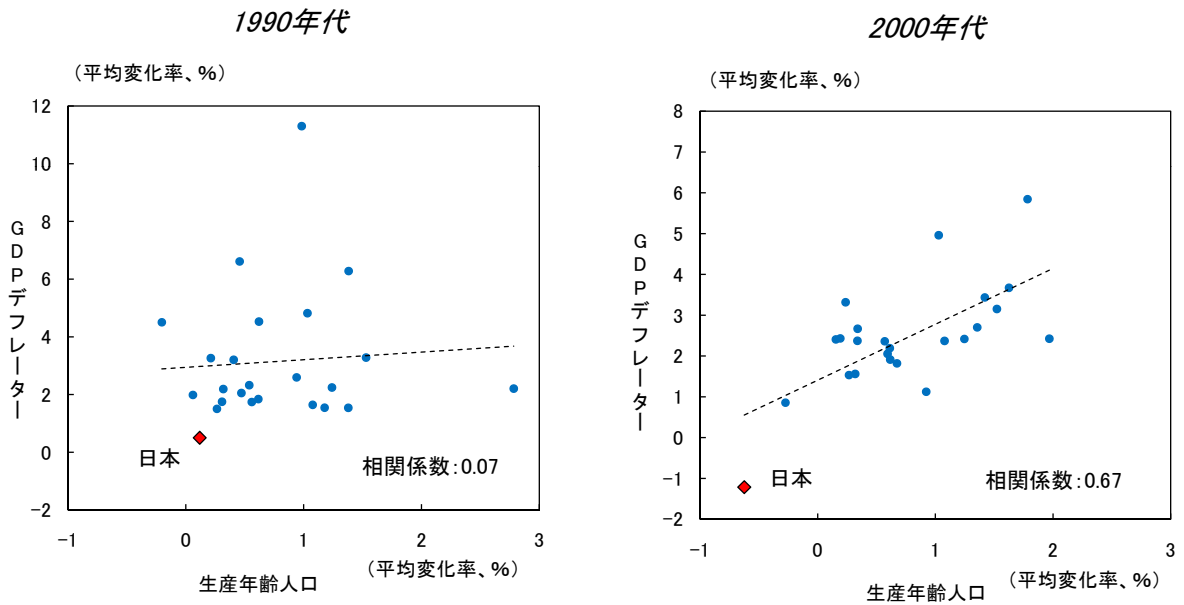
(資料) 金融広報中央委員会

都道府県別にみた高齢人口比率(2010年)



(資料) 総務省

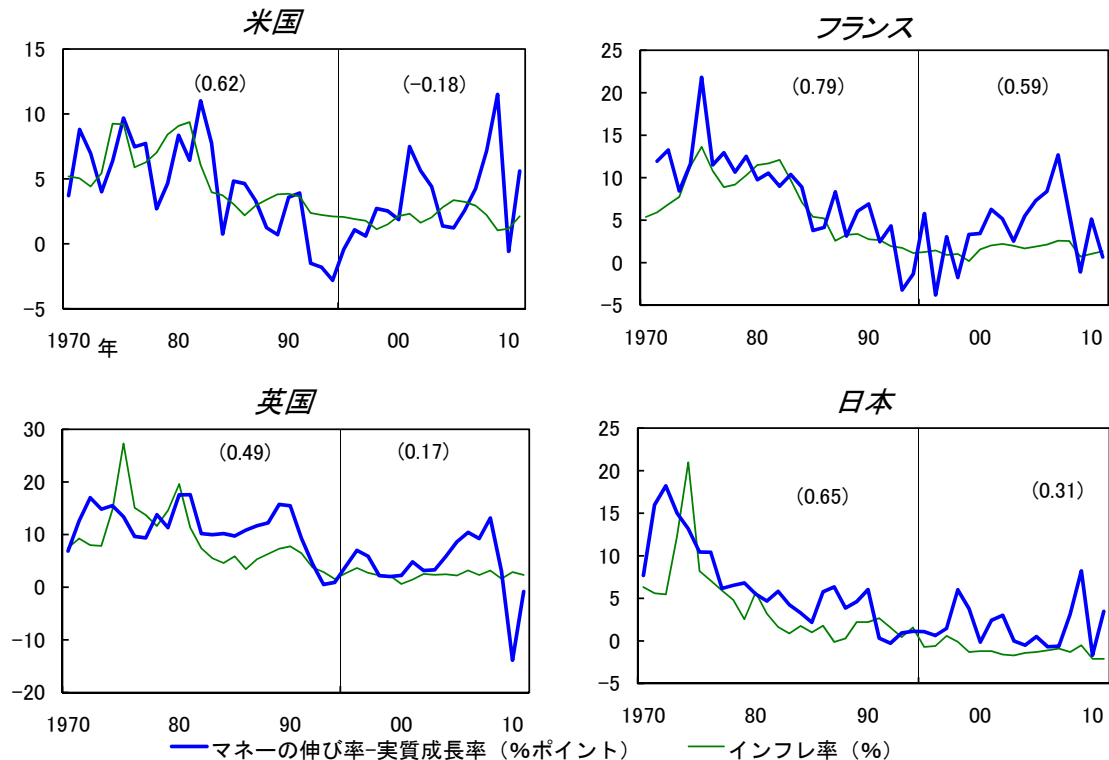
生産年齢人口変化率とインフレ率の関係：クロスカントリーベース



(注) プロットした先進国は、1990年代までにOECDに加盟した高所得国のうち、1990年代以降の生産年齢人口とGDPデフレーターが利用可能な24か国。
 (資料) OECD

図表15

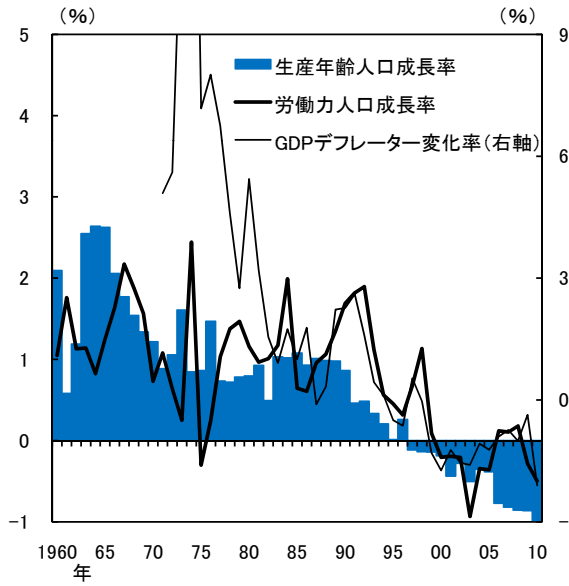
マネーの伸び率とインフレ率



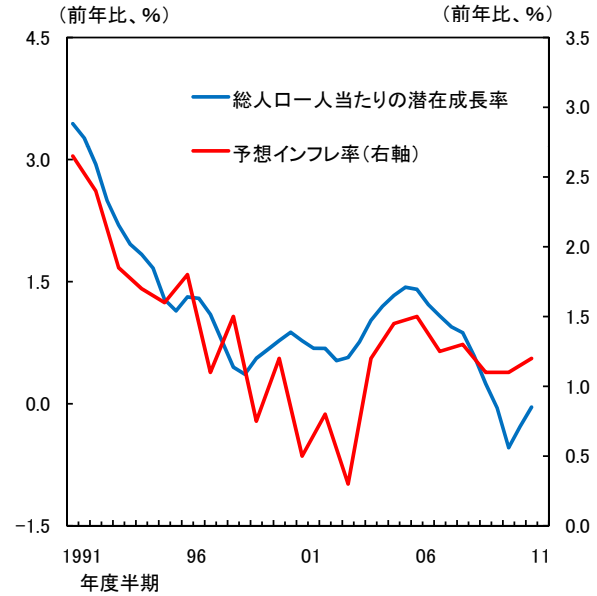
(注1) ()内は、1970～1994年、1995～2011年の相関係数。
 (注2) マネーは長期時系列データが取得可能なもので、日米がM2、フランスがM3、英国がM4。
 (注3) ドイツは東西統一の段差があるため、フランスをユーロエリアの代表として表示。
 (資料) IMF、Eurostat、各国統計

日本における人口成長率とインフレ率

人口成長率とGDPデフレーター



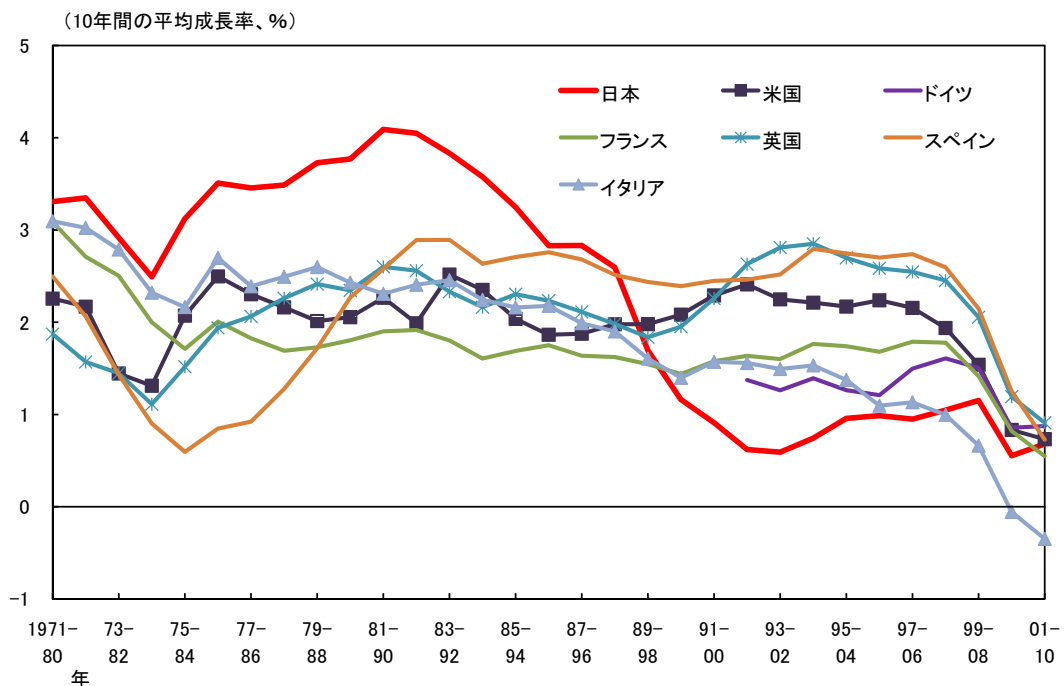
潜在成長率と中長期の予想インフレ率



(注) 日本の人口成長率は、インフレ率に対して1年先行するので、1年ずらして表示。予想インフレ率は、民間調査機関を対象にしたコンセンサス・フォーキャストによる6~10年先の消費者物価見通し(各年4月時点と10月時点の平均値)。潜在成長率は、日本銀行調査統計局の試算値。

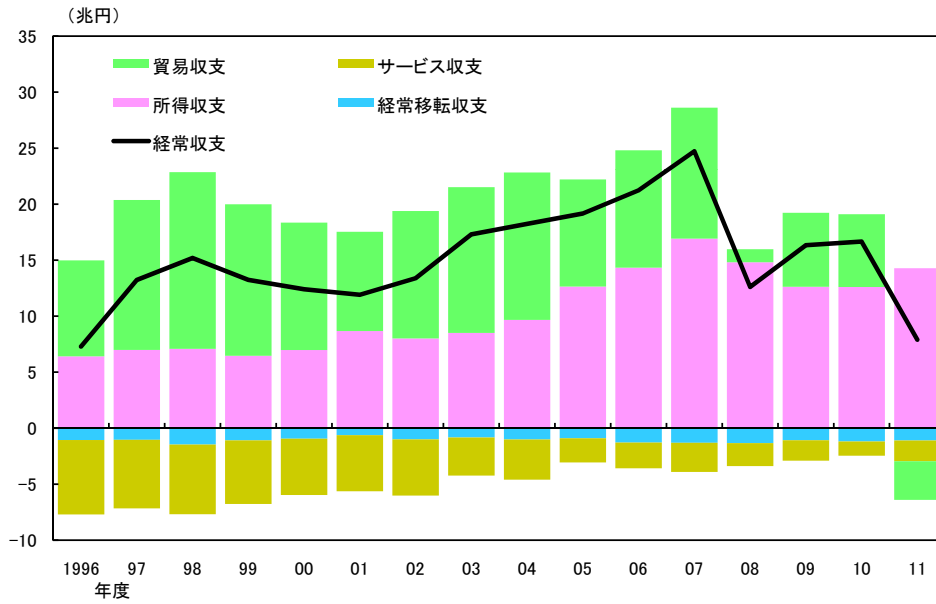
(資料) 日本銀行、コンセンサス・フォーキャスト、総務省

主要国の総人口一人当たりの実質GDP成長率



(資料) United Nations、各国統計

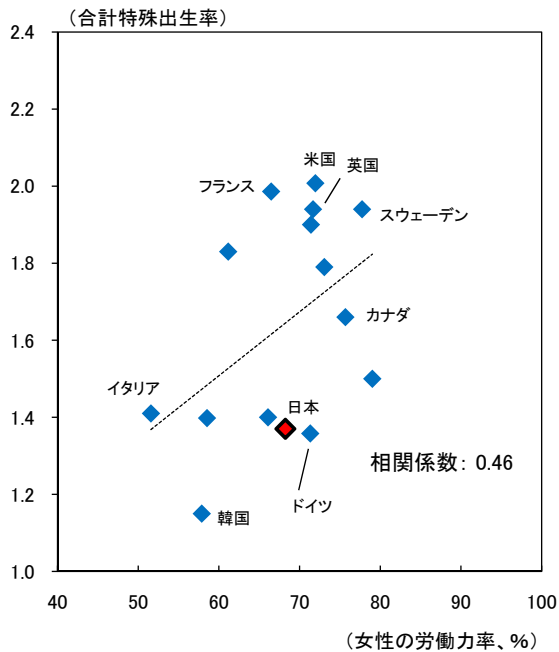
経常収支、貿易収支、所得収支



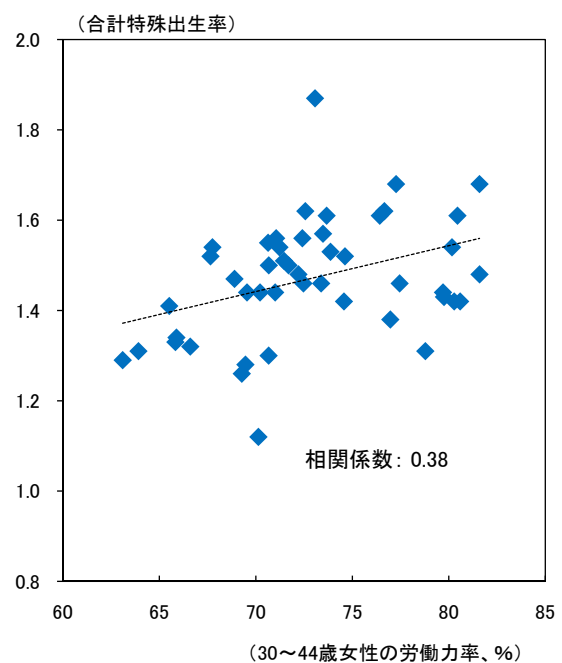
(資料) 財務省、日本銀行

女性の労働力率と出生率

OECD主要15か国



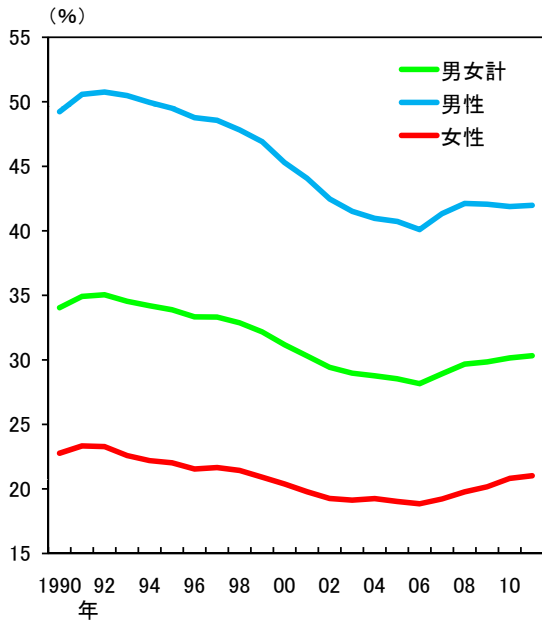
日本の47都道府県



(注) 左図は2009年、右図は2010年の値。左図の対象国は、2000~2010年における名目GDP規模の上位15か国。
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所、総務省、OECD

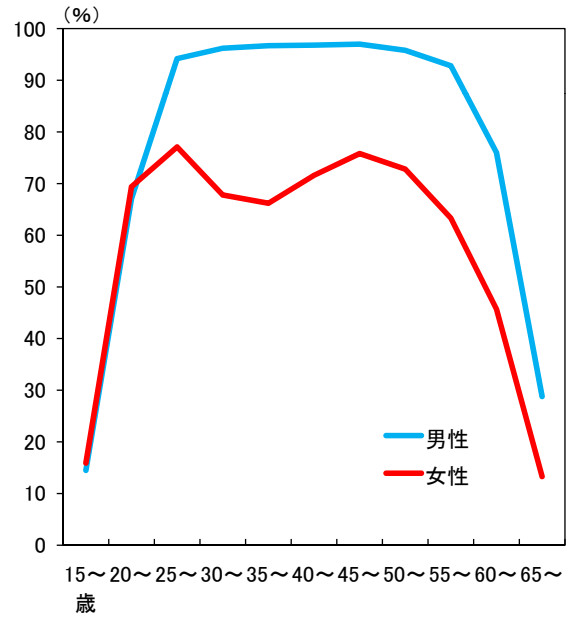
高齢者の労働力率

高齢者(60歳以上)の労働力率



(注) 右図の2011年は、岩手県、宮城県、福島県を除く。
(資料) 総務省

男女別にみた労働力率カーブ
(2010年)



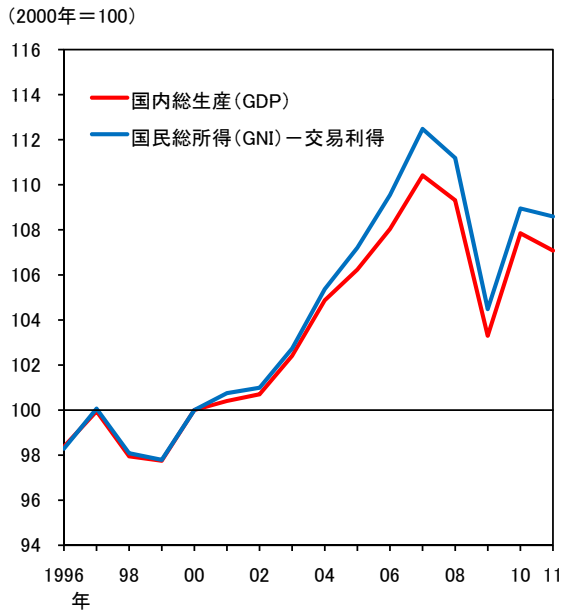
高齢化と医療・介護関連支出の伸び

| | 日本 | ドイツ | 米国 | フランス | 英国 |
|-------------------------------|-----|-----|-----|------|-----|
| 65歳以上人口 (2000年→2010年の伸び率) | 33% | 25% | 16% | 11% | 11% |
| 医療・介護支出等 (2000年→2008年の伸び率) | 11% | 25% | 74% | 49% | 85% |

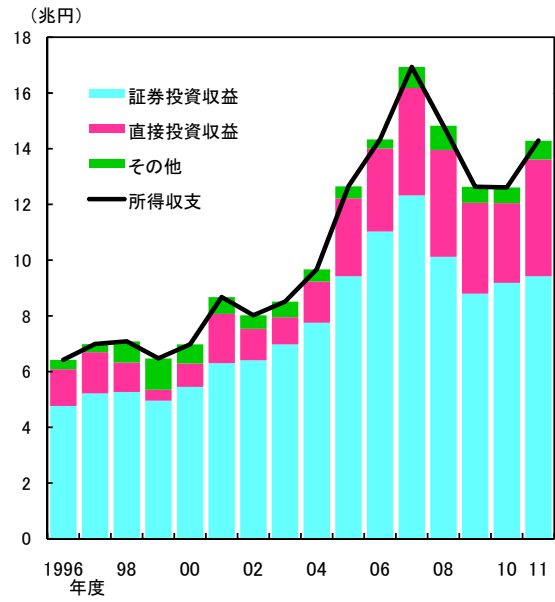
(資料) United Nations、OECD

国内総生産(GDP)と国民総所得(GNI)の比較

GDPおよびGNIの推移

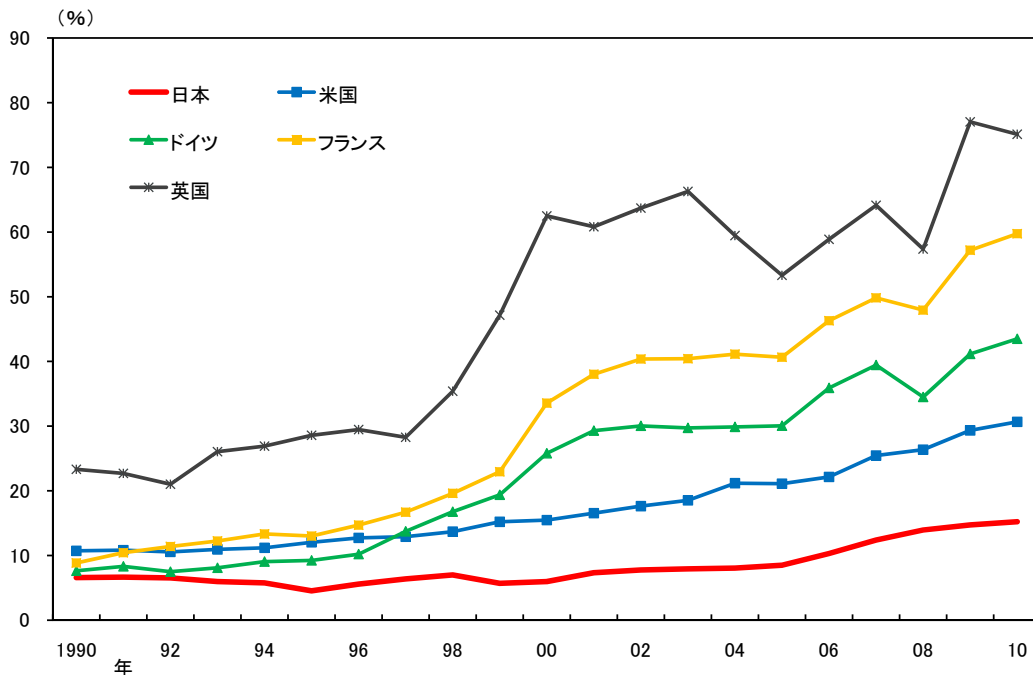


所得収支の内訳



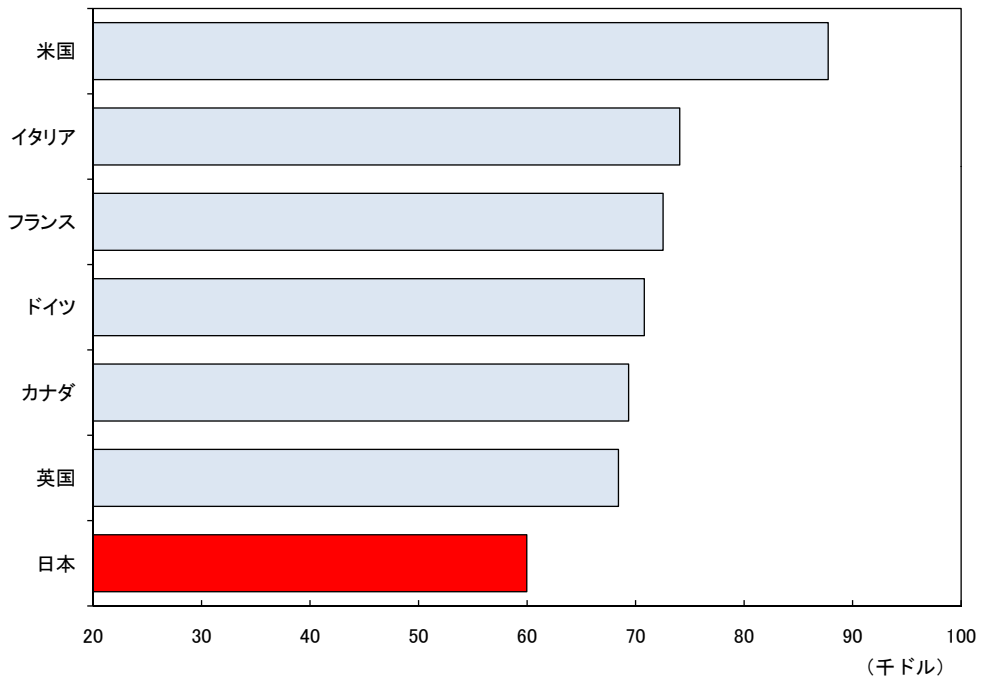
(資料) 内閣府、財務省、日本銀行

対外直接投資残高の対名目GDP比率



(資料) OECD

就業者一人当たり労働生産性の国際比較



(注) 2000～2010年の平均値。
(資料) World Bank